

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 65p

大事業名	議会運営事業		款		項		目	
			議会費		議会費		議会費	
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		関連運指標	[総合計画]		
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			[総合戦略]		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進			[その他]		
個別計画								

1.概要

事業内容	議会運営を適正かつ円滑に進めるための事務を執行する。
対象	議員、住民
意図・目的	議会運営を適正かつ円滑に進めることを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 議会運営事業	議会が適正・円滑に行えるよう管理・運営する。	2,168	3,258	4

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【令和4年1月～令和4年12月】

○議会9回（定例会議4回、その他会議5回）傍聴延べ人数：33人
審議77件（定例会議68件、その他会議9件）
※審議結果：町長提案/定例会議 66件（原案可決60件、その他6件） その他会議9件（原案可決7件、その他2件）
議会提案/定例会議2件（原案可決2件） その他会議0件（原案可決0件）

○主な経費

- ・会議録作成（筆耕反訳料） 913,220円
- ・ペーパーレス議会システム利用料（物件使用料） 396,000円
- ・会議録作成システム利用料（物件使用料） 924,000円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・完全ペーパーレス化への早期移行
	事業内容	有	・会議録作成システムによる早期の会議録作成
	費用対効果	有	・掲載する会議資料の量により、難しいものもある。 ・システムの習熟に加え、会議録としての体裁を整えるための、文書作成の編集技術の習熟に時間を要する。
中長期的な課題	進捗管理	有	・タブレットと様々なアプリケーションを活用した議会ICT化の深化
	事業内容	有	・委員会のオンライン開催
	費用対効果	有	・タブレットと様々なアプリケーションの活用で議会ICT化の深化を図ることが可能であるが、費用対効果も見極めながら進める必要があることや、その機能の習熟に時間を要する。 ・規定の整備、会議室等の環境整備

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

・完全ペーパーレス化については、引き続き紙の資料を併用することになるが、アプリケーションなどの機能を活用しながら進めていく。

・委員会のオンライン開催は、議会で協議・決定のうえ進める。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 65p

大事業名	議会広報事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		[総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画					

1.概要

事業内容	議会だよりの発行、会議録検索システムによる会議録の公開及びインターネットによる議会放映などにより、議会の活動を公開する。
対象	住民
意図・目的	議会活動の情報を公開することにより、住民にわかりやすく開かれた議会として住民参加の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 議会広報事業	議会だよりの発行、ホームページを通じて議会の活動を広報・公開する。	1,399	844	0
2 議会放映充実事業	議会放映の対象を一般質問以外の本会議に拡大するための環境を整備する。	0	152	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○議会広報	8,700部/回 × 年4回
○主な経費	
・議会だよりの発行（印刷製本費）	839,767円
・議会放映用WEBカメラ増設工事（工事請負費）	141,900円
○議会放映視聴回数（一般質問）	R5.7.4現在
・令和4年6月定例会議	1,523回
・令和4年9月定例会議	1,192回
・令和4年12月定例会議	1,482回
・令和5年3月定例会議	780回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> 議会放映の対象の拡大（本会議以外の委員会等の放映） 放映機器等の環境整備 議会放映システムの放映画面の再制作
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> 議会放映の対象の拡大（本会議以外の委員会等の放映） 放映機器等の環境整備 議会放映システムの放映画面の再制作
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> 本会議場以外で行われる各委員会等の放映について、放映機器等の環境整備並びに議会放映システムの放映画面の再製作を行う。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
67p

大事業名	議員共済会事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	[総合計画]
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		[総合戦略]
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	議員共済（年金、災害補償など）に関する事務を執行する。
対象	議員（現職及び退職議員）及びその家族
意図・目的	議員共済に係る事務を適正・円滑に執行することにより、議員及びその家族の生活保障に資する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 議員共済会事業	すみやかに年金受給できるよう、議員共済に係る事務を適正・円滑に執行する。	11,873	13,627	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な経費
・ 議員共済会給付費負担金 13,446,720円
・ 議員共済会事務費負担金 180,000円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
議会事務局
67p

大事業名	議長秘書事業	款	項	目
		議会費	議会費	議会費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	[総合計画]
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		[総合戦略]
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	正副議長の公務の遂行を補助する。
対象	正副議長及び常任委員会委員長
意図・目的	正副議長が公務を円滑に遂行できるよう資する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 議長秘書事業	議長が公務を適正、円滑に遂行できるよう支援する。	533	607	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	・ 正副議長等研修会（5月30日、東京国際フォーラム） ・ 第66回町村議会議長会全国大会（11月9日、東京NHKホール）
○主な経費	上記研修会（費用弁償） 91,260円 議長交際費 18,766円 団体負担金（負担金） 467,000円（①府町村議長会 397,000円、②府北部地区議長会 70,000円）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		
中長期的な課題	進捗管理 無		
	事業内容 無		
	費用対効果 無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 議会事務局
決算書 67p

大事業名	議員調査研修事業		款	項	目
			議会費	議会費	議会費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		[総合計画]
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		[総合戦略]
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		[その他]
個別計画					

1.概要

事業内容	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。
対象	議員
意図・目的	議員の権利である調査・研究の機会を充実させることにより、議員の資質向上及び住民の福祉の向上に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 議員調査研修事業	議員の政務活動や委員会の所管事務調査に係る事務を執行する。	1,461	1,667	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○主な研修等	・全国市町村国際文化研究所主催「新人議員のための地方自治の基本」研修に3議員が参加
○主な経費	・上記研修等（費用弁償、負担金） 96,830円 ・政務活動費（補助金） 1,569,863円

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	・今後の感染症等の拡大に備え、リモートによる所管事務調査の実施 ・相互にリモートで所管事務調査を実施するための環境整備が必要 ・実地による所管事務調査でなければ、得ることのできない事項がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・所管事務調査については、課題について委員間で十分な協議を重ね、目的や内容を明らかにしたうえで調査を実施する。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
決算書 77p

大事業名	政策推進事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針 3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策 1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策 23	持続可能な行政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	長期的な行政課題の解決に向けた計画の策定・推進や各種課題を解決するための事業を実施する。
対象	行政が抱える様々な課題
意図・目的	総合まちづくり計画や総合戦略といった上位に位置する計画の策定・推進や、総合的な地域課題に対応し、持続可能な行政経営の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 政策推進事業	町政運営方針の作成に係る事務、経常的な課題解決のための事業や課の庶務を実施する。	182	201	0
2 公共施設再編検討委員会事業	公共施設の再編を図り、持続可能かつ安定した行政運営を企図するため、公共施設再編検討委員会の運営を行う。	271	249	0
3 総合戦略審議会事業	「厳しく困難な未来（人口減少・超高齢社会の到来）」への対策として、新たな社会構造の構築と魅力の創出により「持続可能なまち・豊能」の実現を目指すための計画（第2期総合戦略）を策定し、その進捗管理を行っていくための審議会を運営する。	56	250	0
4 スマートシティ推進事業	一般社団法人コンパクトスマートシティプラットフォーム協議会（CSPFC）と連携し、コンパクトスマートシティプラットフォームの構築に向けた実装のための実証実験に取り組む。	165	396,711	396,709
5 「まち活」とよのリビングラボ事業	【池田泉州銀行との包括連携協定に基づく事業】池田泉州銀行光風台出張所の一部を借り受け、空き家対策や子どもの見守り、コミュニティの活動支援など様々な地域の課題解決に取り組む。	8,820	7,712	7,712

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 公共施設再編検討委員会事業において、施設再編に向けた審議を行い、「豊能町公共施設再編に関する最終報告書」の取りまとめを行った。 総合戦略審議会事業において、「第2期豊能町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（令和5年度～令和9年度）を策定した。 スマートシティ推進事業において、豊能町の課題を解決するため、デジタルを活用したサービスをCSPFC参画民間企業と連携して、AIオンデマンド交通、デジタル行政・ヘルスクエア・地域経済等に取り組んだ。 「まち活」とよのリビングラボ事業については、開設している子育てひろば「だんでらいおん」において、毎日平均20名程（保護者+子ども）が来館した。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進事業 サービス継続のためのランニングコスト 課題解決のためのスマートシティの主旨を理解し、関係者の参画を得ること。 	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進事業 全庁的な取り組み体制が不十分であり、また人材も不足している。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進事業 実装に向けたマネタイズモデルの確立 	<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進事業 財源および人材の不足
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

C	<ul style="list-style-type: none"> A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> スマートシティ推進事業 <p>スマートシティの方針や進め方について再検討し、最適な住民サービスを限られた財源の中で実施。（追記）</p> <p>デジタル田園都市国家構想推進交付金事業を活用したスマートシティ推進事業については、総事業費390,362千円に対し、国庫補助金195,181千円(1/2補助)を充て、残額195,181千円については企業版ふるさと寄附金を得て進める予定であった。しかしながら、企業版ふるさと寄附金が60,000千円の納付に留まったため、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金156,145千円を財源充当したが、予算で見込んでいた企業版ふるさと寄附金の額との差額135,181千円については、今後、納付がなされるよう努めていく必要がある。</p>

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
 決算書 77p

大事業名	町政PR事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針 1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”		
	基本施策 4	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進		
	施策 9	まちのことを「好きになる」シティプロモーション		
個別計画	・豊能町シティプロモーションプラン			

1.概要

事業内容	インターネット網やイメージキャラクターなど様々な資源を活用し、デジタル・アナログの両面から積極的かつ効果的な広報・PR活動を実施する。
対象	全国民（町民から関係人口までが主）
意図・目的	シティプロモーションの考え方にある「選ばれるまちへ」を実現するため、町の情報や資源などを積極的に発信し、まちへの参画意欲（推奨意欲・参加意欲・感謝意欲）の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 町政PR事業	町の情報を公式ホームページで周知・PRすることにより、町のことを知ってもらい「選ばれるまち」を目指す。 また、より見やすく検索しやすいホームページを構築し運用する。	1,525	715	0
2 とよのんPR活動事業	豊能町イメージキャラクターとよのんのPR活動を通じて、豊能町の様々な魅力や特性、または特産品や観光資源等を内外に効果的かつ積極的に発信する。	197	343	43

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・とよのんPR活動事業について 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等への参加ができなかった。 とよのんを使ったSNS（FB,Instagram）で豊能町内のイベントについて、発信をすることができた。</p> <p>SNS発信記事数：212個 とよのん貸出数：8回</p>

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	・とよのんPR活動事業 アフターコロナを見据えたPR活動の検討	・とよのんPR活動事業 イベント再開時期が不透明である。
	無	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	無		
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<p>・とよのんPR活動事業 コロナウイルスが5類に移行し、これからイベントが再開されていくと予想されるので、積極的を検討し、併せて着ぐるみの貸し出しも増えると予想されるため、積極的に貸し出すことにより、町のPRにつなげる。</p>

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
決算書 79p

大事業名	地域活性化事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	4	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進	
	施策	10	みんなが「住み続けたいくなる」定住促進	
個別計画		・豊能町シティプロモーションプラン ・とよのすまいと暮らしの多様化プロジェクト		

1.概要

事業内容	総合戦略に基づく地域ぐるみの定住促進事業のほか、地域内外の主体の連携による各資源を活かした交流人口の増にかかるとする事業を実施する。
対象	町、住民、及び豊能町に関心のある人
意図・目的	若年層が選びやすい環境づくりを行うとともに、広域的なスケールメリットを活かした交流人口の増などを地域と協働で実施することで、人口減少に歯止めをかける。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 住宅流通・多様化促進事業	「住まいの相談窓口」を開設し、移住支援、空家バンク運営、各種セミナーや空家の掘り起こしなどを実施し、住宅の流通促進を図る。	1,206	21	0
2 協働による魅力発信事業	トヨノレポーターの自主活動を支援し、トヨノPORTALを活用した町の魅力（資源）発信を積極的に行うことで「豊能町ファンを増やしていく」というシティプロモーションの基本方針を推進し、シティプロモーションによる好循環サイクルを回していく。	1,190	1,076	0
3 地域の魅力創出事業	再生可能エネルギーの普及と地域活性化に向けた取り組みを推進するため「地域おこし協力隊」を1名募集し、株式会社能勢・豊能まちづくりとの協働による持続可能なまちづくりに取り組む。	3,000	2,975	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・住宅流通・多様化促進事業 NPO（住まいの相談窓口）と連携し、移住定住に関するワンストップ窓口を運営した。 （成約実績）売買：3件 賃貸：4件 ・協働による魅力発信事業 トヨノレポーター 43人（令和4年度） 記事数 49個 ・地域の魅力創出事業 地域おこし協力隊員を1名任命し、新電力会社と連携したまちづくり活動を実施した。今後は地域の人とイベントなどを通じた交流を積極的に行う。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・空き家バンク登録件数の増加に向けた取り組みができていない。 登録件数は毎年ほぼ横ばい。 ・空き家数と流通している物件数に大きな差があり、掘り起こしの必要性は十分に感じているが、所有者の所在確認に課題があり、取り組みが進んでいない。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・単なる事業の継続ではなく、費用対効果も含めた再構築が必要。 ・公費に頼らない自立した活動が進んでいくような支援を模索する必要がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

・協働による魅力発信事業 令和4年度に新しくレポーターになりたい人がなれる仕組みを作った。 ・住宅流通・多様化促進事業 空き家を空き家バンクに登録しやすくする等の仕組みを作る。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審
まちづくり創造課
79p

大事業名	地域公共交通促進事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		企画費	
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”				関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり				
	施策	21	快適で住みやすい環境の整備				
	個別計画	・豊能町地域公共交通基本構想					

1.概要

事業内容	豊能町地域公共交通基本構想に基づく取り組みの推進。 効果的なシティープロモーションと連携した利用促進、観光ビジネスの創出。
対象	住民及び町外居住者
意図・目的	「定住化の促進」「高齢者にやさしいまちづくり」といった課題を解決するため、まちづくりと連携した総合的な利便性の高い公共交通ネットワークの構築を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 地域公共交通基本構想推進事業	公共交通の維持確保に向け、豊能町地域公共交通会議の運営や、西地区路線バスの維持及び東地区デマンドタクシーの運行に向けた事業者補助等を行う。	29,663	39,311	0
2 地域公共交通基本計画策定事業	令和4年度～5年度の2カ年で、令和6年度からの新たな地域公共交通基本計画を策定する。	0	6,820	6,820
3 地域公共交通支援金事業	原油価格高騰に伴う燃料費増加に係る支援金を交付する。	0	1,276	1,276

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・地域公共交通基本構想推進事業</p> <p>基本構想に基づき、阪急バスによる豊能西線とリレー便及び京都タクシーによる東地区デマンドタクシーの運行に対する補助を行った。</p> <p>(運行補助額)</p> <p>・豊能西線：10,000,000円 リレー便：4,838,562円 デマンドタクシー：3,986,650円 豊能西線（千里中央行 社会実験含む）20,161,438円</p> <p>・地域公共交通支援金事業（コロナ対策費）</p> <p>(阪急バス支援) 1,176,000円 (京都タクシー支援) 100,000円</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・地域公共交通基本計画策定事業 豊能西線を再編し、千里中央直 通便の社会実験運行を実施。運航 継続のための検証を行う必要があ る。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	・地域公共交通基本構想推進事業 持続可能な公共交通のあり方につ いて検討するとともに、住民に とって利便性の高い公共交通網の 構築が求められている。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

<p>西地区については、定時路線バスを運行しており、通勤・通学時間帯は多くの乗車人数がいるが、昼の時間帯は乗車人数がかなり少ないため、AIオンデマンドバスの導入向け、費用的にも効率の良いバス運行を確立する。</p>

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
決算書 79p

大事業名	広域連携事業	項 目		
		款 総務費	項 総務管理費	目 企画費

総合 まち づくり 計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関 連 指 標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	会議による行政間の広域連携を進める。また、関係団体にも構成員として積極的に参加し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る。
対象	関係機関
意図・目的	様々なステークホルダー（地方公共団体や関係団体など）との連携により、行政サービスの向上、広域事務の推進や課題解決を目指す。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 広域連携事業	権限移譲事務の共同処理実施のほか、豊能地区市長町長連絡会議や2市2町広域研究会などによる行政間の広域連携を進める。また、関係団体にも構成員として積極的に参加し、地域課題の解決や住民サービスの向上を図る。	14,193	13,460	4,054

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

共同処理において不都合が生じた場合に、事務局機能として関係団体間で調整を行い、協定書の見直し等を行う。令和4年度については、協定書の見直しを実施した。

◆見直し事項

- ・別表6「認可外保育施設からの届出の受理等の事務」から池田市を除く
- ・別表39の事務名称を移譲事務個票に合わせて修正（「等」を除く）
- ・別表に57「社会福祉連携推進法人の設立認可等」を追加

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無	・共同処理において特異な事案等が発生した場合、本町に関係のないケースであっても、負担金の増額が生じる可能性がある。ただし、本町が単独で移譲を受けた場合のリスクを考えると、費用対効果は十分にある。	・単独市町では対象事案の件数が少なく、職員の確保等にも課題の多い事務を共同処理している。そのため、本町に関係のないケースであっても、その処理にかかる経費は相応に負担する必要があるが、さらなる権限移譲を進めるには協働処理は不可欠であり、構成団体間での協議を継続する必要がある。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	・未移譲事務の受け入れを行うには、共同処理センターの充実等、体制の構築が必要となる。	・大阪府が「大阪発“地方分権改革”ビジョン」を平成29年3月に改訂し、さらなる権限移譲を進めているが、対象事務の取扱件数や専門性等から、単独での事務移譲は困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

関係団体間での定期的な勉強会を継続し、権限移譲事務の範囲等について協議を行う。また、大阪府に対しても、適切な権限移譲の推進や経費負担の改善を求めていく。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 まちづくり創造課
決算書 79p

大事業名	ふるさと寄附促進事業		款	項	目
			総務費	総務管理費	企画費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画	・豊能町まち・ひと・しごと創生推進計画 (企業版ふるさと納税のための地域再生計画)		関連指標		

1.概要

事業内容	ふるさと寄附のPRを積極的に行う。
対象	ふるさと寄附金に関心のある人
意図・目的	豊能町の特産品（返礼品）を効果的かつ積極的に発信し、地域活性化のためにふるさと寄附金を獲得する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 ふるさと寄附促進事業	町ホームページや民間のふるさと納税ポータルサイトなどを活用し、豊能町ふるさと寄附制度を周知し、寄附額の増加と特産品のPRを図る。	10,008	7,228	6,860

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>・ふるさと寄附促進事業</p> <p>返礼品を通期品として3品増やし、冬限定品として3品提供したが、通常のふるさと納税寄附額は減少した。 (60,000,000円は企業版ふるさと納税)</p> <p>(寄附実績) 寄附額：76,383,455円(対前年比：51,078,455円増) 延べ人数：465人(対前年比：206人減)</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理 有	・ふるさと寄附促進事業 企業版ふるさと納税を除く、通常のふるさと納税寄附額が大幅に減少している。	・ふるさと寄附促進事業 豊能町ふるさと納税のPRが出来ていない。さとふるのオンラインワンストップ申請を他の自治体が導入する中、豊能町は未導入。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		
中長期的な課題	進捗管理 有	・ふるさと寄附促進事業 寄附額を最低令和3年度レベル(約2,500万円)にまでし、長期的には倍以上にする。	・ふるさと寄附促進事業 豊能町ふるさと納税のPRが出来ていない。返礼品の掘り起こしが足りていない。
	事業内容 有		
	費用対効果 有		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>・ふるさと寄附促進事業</p> <p>寄附者の継続寄附を促進するため、過去寄附者へのダイレクトメッセージの送付をするともに、新規寄附者獲得のため、富裕層等へ向けた広告媒体への掲載など発信型のPRに取り組む。</p>
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課
決算書 69p

大事業名	人事給与管理事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	人件費を除く人事給与管理事業。
対象	職員、採用試験受験者
意図・目的	職員の人事・給与の適正な管理及び管理に係る経費の削減等を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 人事給与管理事業	システムによる人事・給与の適正管理、職員採用試験の実施、被服の貸与など人件費を除く人事給与管理事業	4,831	4,713	0
2 法改正に伴う人事給与システム改修事業	法改正（①短時間勤務職員の共済組合加入（令和4年10月1日施行）、②定年延長（令和5年4月1日施行））に対応するため、現行の人事・給与システムの改修を行うものである。	0	1,243	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・人事給与システムの活用により、人事給与に係る事務の効率化と人事管理の適正化を図ることができた。

【職員採用試験実施状況】	[応募]	[受験]	[採用]
事務職(22-30歳)	61人	57人	1人
事務職(31-40歳)	32人	28人	3人

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	有	専門職の確保。	公務分野における専門職の需要増。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

任期付きや会計年度任用職員の任用も視野に入れ、専門職の確保に努める。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課
決算書 69p

大事業名	職員研修事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		一般管理費	

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画	豊能町職員研修計画 豊能町人材育成基本方針				

1.概要

事業内容	階層別研修や専門実務研修等の各種研修を実施する。
対象	職員
意図・目的	職員の能力開発やモラルアップのため、職員研修計画に基づく研修を実施することにより、職員一人ひとりの自己改革を推進し、能力と意欲のある職員の育成及び職員の資質の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣、階層別、専門実務等の職員研修の実施。 ・ 行政・政治ニュース等の情報提供サービスの利用。 	1,039	1,532	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・ 令和4年度職員研修計画に基づき、各種職員研修を実施した。また、必要な基礎知識の習得や職員の能力向上を図ることができた。
【研修参加延べ人数】
町主催研修：階層別研修109名、専門実務研修94名、その他研修301名
派遣研修：マッセOSAKA24名、その他各団体2名

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	計画的な人材育成。
	事業内容	有	先を見据えた計画的な研修スケジュールを立てることができていないため。
	費用対効果	無	

5.総合評価

B A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

複数年契約等も視野に入れ、計画的な人材育成を目指す。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書人事課
69p

大事業名	福利厚生事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	地方公務員法に基づき職員の健康管理や元気回復事業を実施するとともに、労働安全衛生法及び労働安全衛生規則に基づき職場環境の安全衛生について点検する。
対象	職員
意図・目的	職員の心身の健康の維持・増進と職場環境の安全性の維持・向上を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 福利厚生事業	<ul style="list-style-type: none"> 職員厚生会補助事業 職員定期健康診断の実施 職員衛生委員会の運営 	4,212	4,075	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 職員の健康管理事業を実施することができた。 <p>健康診断実施状況（人間ドック含む）</p> <p>対象者 276人（常勤職員 179人、会計年度任用職員 97人）</p> <p>受診者 251人（常勤職員 160人、会計年度任用職員 91人）</p> <p>未受診者 25人（常勤職員 19人、会計年度任用職員 6人）</p>
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	健康診断実施後に、町内掲示板で所屬長あて勧奨通知をしているが、未受診者への個別勧奨が十分にできていないため。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

未受診者へ受診を促す通知を徹底して行う。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
71p

大事業名	秘書業務事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画					

1.概要

事業内容	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務。
対象	町長・副町長の動態にかかる各種個人・団体等
意図・目的	交渉・調整等の円滑な遂行。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 秘書業務事業	町長、副町長の内外部との交渉・調整等に係る補助的事務。	665	635	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内部または外部との交渉・調整等を円滑に遂行することができた。 町長・副町長の儀礼的な渉外業務を円滑に遂行することができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

秘書人事課
71p

大事業名	文化の日表彰事業	款 総務費	項 総務管理費	目 一般管理費
------	----------	----------	------------	------------

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	2	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	24	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画				

1.概要

事業内容	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。
対象	各種功労者
意図・目的	町に対し功労のあった者の表彰を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 文化の日表彰事業	各種功労者に対して表彰を行う。 豊能町有功者表彰条例に基づく表彰を行う。	61	17	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

各種功労者、豊能町有功者表彰条例に基づき表彰式を実施した。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
73p

大事業名	広報事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		文書広報費	
総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとづくり”				
	基本施策	4	まちを好きと思ってもらえる移住・定住促進				
	施策	9	まちのことを「好きになる」シティプロモーション				
個別計画							

1.概要

事業内容	広報紙や掲示板により町の情報を発信する。
対象	住民
意図・目的	町の情報を効果的に発信する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 広報事業	・広報紙の作成及び配布委託 ・声の広報の作成 ・掲示板の維持管理	6,210	5,585	543

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

毎月発行し、宅配業務をNPO団体及び自治会へ委託することで、住民へ町の情報を発信することができた。
発行部数：8,590部×1回、8,600部×7回、8,620部×1回、8,700部×3回
声の広報発行部数：4部×12カ月
広報板承認件数：230件

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課
決算書 73p

大事業名	広聴相談事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	文書広報費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。
対象	住民
意図・目的	無料法律相談を実施し、住民からの意見を広く聴くことにより住みよいまちづくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 広聴相談事業	住民の身近な相談窓口として無料法律相談を実施することにより、住みよいまちづくりに寄与する。	702	801	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>無料法律相談を通じて、住民の住みよいまちづくりに貢献することができた。</p> <p>無料法律相談実施内容 24回実施、相談者件数 89件</p>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	無	無		
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	無	年間の相談件数枠は144件であるが、50件程度枠の余裕がある。	広報紙でしか周知できていないため。
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>ホームページで周知を図る。</p>

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
秘書人事課
73p

大事業名	連絡メール配信事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	文書広報費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	eメールを活用した地域を網羅するコミュニティづくりの補助や、各施設のイベント情報等を発信する。
対象	住民
意図・目的	地域における「安全・安心」を確保すると同時に、各種イベント情報等を発信することで地域コミュニティづくりを補助する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 連絡メール配信事業	eメールを活用した地域を網羅するコミュニティづくりの補助や、各施設のイベント情報等を発信する。また、防災行政無線とホームページと連携し、防災行政無線からの音声放送の内容をホームページからも閲覧できるようにする。	660	660	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

イベント情報や、緊急情報、保幼小中学校の連絡事項をメールにて登録者に配信した。 登録者数：4,934件（R5.6月末現在）
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 秘書人事課
決算番 97p

大事業名	統計調査事業	款	項	目
		総務費	統計調査費	統計調査費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	統計法に基づく各種統計調査を実施する。
対象	統計法に基づき政令で定められるもの
意図・目的	国や都道府県の各種施策の基礎資料にするため、適正な統計調査の実施に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 令和4年就業構造基本調査事業	国民の就業及び不就業の状況を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得て、行政施策へ反映させる。	0	131	131
2 令和5年住宅・土地統計調査単位区設定事業	統計法に基づき実施する令和5年住宅・土地統計調査事業の単位区設定を行う。 令和5年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施を期するとともに、精度の向上に資する。	0	96	96

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

調査員や指導員等と連携をしながら、スケジュール通り各調査事務を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無	調査員の確保。	大規模な統計調査の際は、自治会等を通じて調査員をお願いをしている。住民の高齢化等により、今後の調査員の確保が課題となっている。
	費用対効果	無		
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和4年度より登録統計調査員の募集を開始し、調査員の確保に努めているが、必要数に満たない場合は、各自治会に直接説明・依頼するなど引き続き丁寧な周知に努める。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

大事業名	行政管理事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	全庁又は本庁における一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の執行を行う。
対象	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務
意図・目的	一般管理的な事務のうち、法制・文書等に関する事務の適正な執行と効率化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 行政管理事業	<ul style="list-style-type: none"> 例規集の更新等の事務 文書の郵送等の通信運搬に関する事務 文書管理システムの運用等に関する事務 	17,705	18,327	691

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

従前から、文書の郵送等の一括管理により、事務の効率化を図るなど、法制・文書等に関する事務を適正に執行している。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

大事業名	情報公開事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	行政に対する信頼の確保と住民への説明責任を果たすため、豊能町情報公開条例に基づき公文書等の適正な開示を図るとともに、情報公開制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため情報公開審査会を開催する。
対象	情報の開示請求者
意図・目的	町が保有する情報について、住民等が開示請求する権利を保障するとともに、公正で民主的な開かれた行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 情報公開事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報公開制度の企画及び調整 豊能町情報公開条例に基づく公文書等の開示請求に対する可否決定に係る審査 豊能町情報公開審査会の運営 	0	4	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○公文書等の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> 開示請求の処理件数10件（開示2件、部分開示6件、不存在2件）
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
71p

大事業名	個人情報保護事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	一般管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	個人のプライバシー等の権利利益の保護と個人情報の開示を請求する権利を明らかにするため、豊能町個人情報保護条例に基づき町が保有する個人情報の適正な開示を図るとともに、個人情報保護制度の適正かつ円滑な運用や実施機関の諮問に応じ審査するため個人情報保護審議会、審査会を開催する。
対象	全住民
意図・目的	町が保有する個人情報の適正な取扱いを確保することにより、個人の権利利益を保護するとともに、公正で信頼される行政の推進を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 個人情報保護事業	・ 個人情報保護制度の企画及び調整 ・ 豊能町個人情報保護条例に基づく個人情報の開示請求等に対する可否決定に係る審査 ・ 豊能町個人情報保護審議会、審査会の運営	10	165	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○個人情報の開示請求に対し適正に審査を行い、開示の可否決定をすることができた。 ・ 開示請求の処理件数4件（開示3件、部分開示1件）
○個人情報保護審議会の開催実績 3回

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
79p

大事業名	指定管理者選定事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	公の施設の指定管理者の選定、その他指定管理者制度の運用に関する重要な事項についての調査審議に関する事務を行うため、指定管理者選定委員会を開催する。
対象	指定管理者選定委員会
意図・目的	指定管理者選定委員会の適正な運営に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 指定管理者選定事業	指定管理者選定委員会の運営	21	15	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町立生き生き老人デイサービスセンターの指定管理者選定に係る選定委員会の開催（2回）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
81p

大事業名	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民役のまちをつくり出す“ひとづくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	6	地域でみんながいぎいきと暮らせる社会	
個別計画				

1.概要

事業内容	国の経済対策により、住民税非課税世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。
対象	住民税非課税世帯等
意図・目的	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業	令和3年度及び4年度住民税均等割非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯の世帯主に対し、1世帯あたり10万円を給付する。	133,008	79,285	79,285

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○対象と思われる世帯に確認書を送付し、支給要件や振込先口座を確認の上、臨時特別給付金を支給することができた。

- 令和3年度住民税非課税世帯等への支給：380世帯（家計急変世帯9世帯を含む。）
※令和3年度事業からの繰越事業
- 令和4年度住民税非課税世帯等への支給：200世帯（家計急変世帯1世帯を含む。）
※令和3年度住民税非課税世帯に対する給付金受給世帯は除く。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
81p

大事業名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	企画費

総合まちづくり計画	基本指針	1	住民主役のまちをつくり出す“ひとつくり”	関連指標
	基本施策	2	いつまでも健康で、みんなが活躍するまち	
	施策	6	地域でみんながいいきいと暮らせる社会	
個別計画				

1.概要

事業内容	国の経済対策により、住民税非課税世帯等に対し電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給する。
対象	住民税非課税世帯等
意図・目的	電力・ガス・食料品等の高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得者に対し、その生活を支援し、もって生活の安定に資することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	令和4年度住民税均等割非課税世帯及び新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯の世帯主にに対し、1世帯あたり5万円を給付する。	0	100,310	100,310

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○対象と思われる世帯に確認書を送付し、支給要件や振込先口座を確認の上、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を支給することができた。

・令和4年度住民税非課税世帯への支給：1,769世帯（家計急変世帯9世帯を含む。）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
83p

大事業名	行政情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合 まち づくり 計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	事務処理のデジタル化を進める。
対象	イントラネット
意図・目的	デジタル化により職員の事務負担を軽減させるとともに、他団体等との情報伝達にeメールを活用する。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 行政情報化推進事業	職員の業務が効率的に行えるように地域イントラネットを整備し、ネットワークを利用した各種サービスを運用する。	15,627	27,961	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○市内ネットワークシステムを適正に管理運用し、業務の効率化を図っている。</p> <p>○大阪版自治体情報セキュリティクラウドへの参加により、セキュリティ対応能力及び即応性の確保を図っている。</p>

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・機器の経年劣化による不具合発生頻度の増加 ・ユーザーである職員一人一人の端末環境に関する要望への対応
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のデジタル化への対応 ・デジタル改革関連法の施行 ・国の「自治体DX推進計画」の策定 ・セキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・各業務のシステム化や複雑化並びにセキュリティ強化等に関し求められるものの高度化、多様化及び複雑化に対応するため、職員の業務能力向上や組織体制の構築。 ・パソコン及びプリンタの不具合、職員からの各種設定、サポートの依頼等の対応に多くの労力が費やされている状況である。ユーザーである職員一人一人のリテラシー（知識や能力）を高めることで、これらの負担を軽減し、リソースを行政のデジタル化への対応等に振り向ける。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
85p

大事業名	住民情報化推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	電子計算費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民情報に関連する基幹業務を電算化する。
対象	基幹系システム
意図・目的	住民情報等の電算化により、業務効率を向上させるとともに、他団体等とのデータ連携を可能とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 住民情報化推進事業	住民系基幹業務システムを運用し、年間を通じて安定したシステム環境を提供する。	57,077	49,450	0
2 法改正によるシステム改修事業	法改正等に対応するため、基幹系住民情報システムを改修する。	0	7,443	3,391
3 基幹系システムネットワーク等更新事業	基幹系システムのネットワーク等の更新を行い、安定運用を図る。	0	2,332	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

基幹系システムを外部のデータセンターで管理し、複数の自治体で共同利用する「自治体クラウド」により、保守管理の効率化や業務継続性の確保が図られ、安定した住民サービスの提供が可能となっている。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	有	有	・基幹系システムのネットワーク機器については、平成19年導入の機器を引き続き使用しており、耐用年数を大幅に超えていることから、機器が故障した場合、長期間にわたり業務が停止する危険性がある。	・耐用年数を超えたネットワーク機器の継続使用
	有	有		
	無	無		
中長期的な課題	有	有	・基幹系システムを国が定める標準化基準に適合するものへ移行する。 ・デジタル・ガバメント実行計画への対応	・基幹系システムの維持管理に係る職員の負担やコストの増加に対応し、住民の利便性向上を図るため、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の制定。
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・引き続き、開発業者と連携しながら、基幹系システムの不具合の解消や安定した運用を図るとともに、システムの標準化に向けての対策、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応や行政手続きのオンライン化をはじめとするデジタル・ガバメントを推進していく。
 ・基幹系システム標準化（ガバメントクラウド）対応を見据えたネットワーク機器の更新

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
85p

大事業名	総合行政ネットワーク 推進事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		電子計算費	

総合 まち づくり 計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連 指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画					

1.概要

事業内容	LGWAN府域ネットワークに接続する。
対象	LGWANネットワーク
意図・目的	秘匿性の高い閉鎖ネットワーク「LGWAN」に接続し、安全な情報通信を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 総合行政ネットワーク推進事業	LGWANネットワークに接続して閉鎖的ネットワークの運用を行い、LGWAN回線を使用した各種サービスを利用する。	9,893	7,580	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

安定したLGWANネットワークの接続・運用を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	・インターネットや他のネットワークとの接続ができない。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

今後、適切なセキュリティレベルを担保するため、端末更新の検討を進める。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書
総務課
85p

大事業名	防災対策事業	款		項		目		
		総務費		総務管理費		防災諸費		
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”				関連指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり					
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備					
個別計画	豊能町地域防災計画							

1.概要

事業内容	地域防災計画の実効性を確保し、町全体の防災力強化を図るため各種事業に取り組む。
対象	地域住民及び職員
意図・目的	町域内で発生するおそれがある災害等の非常事態に備え、町の防災体制の整備や地域防災力の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 防災対策事業	地域単位での自主防災組織に係る組織化の推進、防災会議・国民保護協議会の運営、防災資機材の点検・整備。	14,162	12,404	0
2 防災備蓄品整備事業	巨大地震発生時の被害想定（ライフラインごとの復旧日数、避難者数、避難日数など）をもとに、必要備蓄品と数量（国・府・町の備蓄分担）を算出し、計画的に備蓄品を整備する。	0	612	0
3 防災行政無線戸別受信機設置事業	土砂災害特別警戒区域等の居住者及び災害時要配慮者等を対象に、貸与希望者に戸別受信機を設置。	1,167	737	0
4 無線局再免許申請手続事業	防災行政無線を継続して使用することができるよう、無線局再免許申請手続を行う。	0	257	0
5 非常用発電機維持管理事業	動作確認を行っている非常用発電機が納入から5年経過しており、部品ごとの詳細な点検作業を行う。	0	309	0
6 避難所連絡用スマートフォン導入事業	災害時に開設される避難所に配置される避難所班と防災担当部局との連絡用にスマートフォンを導入する。	0	186	0
7 無人航空機操縦講習事業	講習会に参加し、ドローンに対する正しい知識を取得し安全に操縦を行えるようにする。	0	436	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○防災備蓄品整備事業	・指定避難所を開設した際に配布する食料品等購入
○防災行政無線戸別受信機設置事業	・対象となる世帯からの申請に基づき、戸別受信機（17台）を設置した。
○避難所連絡用スマートフォン導入事業	・弾力運用避難所と災害対策（警戒）本部との連絡体制の確立のため、スマートフォン5台を導入した。
○無人航空機操縦講習事業	・ドローン講習実施（職員4名/3日間）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	・自主防災組織の組織化が全自治会にまで至っていない。 ・人口減少、高齢化 ・消防団への期待
	事業内容	無	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	①1年ごとに組織の役員が交代する傾向が強い中、継続して活動可能な人員の確保、リーダーの養成が困難 ②専門知識を有する職員の確保、役割分担の整理 ③学校再編や公共施設再編と連動した整備計画
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

・消防団への期待が高い地域では、高齢化による人材不足も伴い、自主防災組織の組織化が進まない状況にある。今後も安否確認等の可能な範囲での活動を念頭に組織化の促進を図る。
・南海トラフ巨大地震や有馬高槻断層帯地震が発生した場合、本町では数百人の避難者が想定されており、避難所運営は、自治会、自主防災組織及びボランティア団体等との協働が不可欠であることから、避難所開設運営訓練等を通じて役割分担を明確にする必要がある。
・専門知識を有する職員の育成、配置、確保に努める必要がある。
・防災設備の整備については、主な避難所が学校の体育館等であることから、学校再編や公共施設再編と連動して整備を進める必要がある。
・物資の備蓄については、大阪府備蓄方針に基づき、巨大地震発生時等を想定した必要品目の計画的な整備を進める。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

大事業名	防犯等事務事業	款		
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合計画 まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備	
個別計画				

1.概要

事業内容	地域防犯及び防犯灯新設等に係る自治会等への補助金交付。
対象	自治会等を含む町全体
意図・目的	犯罪のない明るく住みよい町づくりに寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 防犯等事務事業	豊能町内の地域防犯に関する事業。主に豊能町防犯委員会及び豊能防犯協議会との連携による啓発活動、自治会が設置する防犯灯への補助を行う。	953	943	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>○LED防犯灯新設に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助自治会数：1自治会、補助防犯灯数：2灯、補助金額：98,659円 <p>○防犯活動団体に対する補助等</p> <ul style="list-style-type: none"> 豊能防犯協議会負担金：600,000円、豊能町防犯委員会補助金：158,400円 <p>○防犯活動実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 各小学校区の安全見守り活動

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	<ul style="list-style-type: none"> ・アポ電やオレオレ詐欺等の特殊詐欺対策において、たんぼメールによる注意喚起には限界があり、高齢者への効果的な啓発や注意喚起の実施が必要である。 ・特殊詐欺事案の発生 ・犯罪グループの複雑化、犯罪手口の多様化・巧妙化
	事業内容	有	
	費用対効果	有	
中長期的な課題	進捗管理	有	同上
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・特殊詐欺対策にテーマを絞って、町防犯委員会研修会等を実施するなど、重点的に啓発や注意喚起に取り組む。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

大事業名	行政連絡協議員会事務 事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	自治振興費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	2	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	24	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画				

1.概要

事業内容	年2～3回程度の会議の開催
対象	行政連絡協議員（各自治会長）
意図・目的	町行政の円滑化と町内各地区との連絡を緊密にして自治振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 行政連絡協議員会事務事業	・行政連絡協議員会議の開催 ・町行政との緊密な連携及び自治会長同士の意見交換による町の活性化	1,344	1,345	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○行政連絡協議員会議の開催
・2回（令和4年4月19日、令和5年2月24日）
・会議開催以外も、各課の業務に係る連絡調整等、日常的に地域と行政をつなぐ役割が果たされている。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
87p

大事業名	自治会運営支援事業	款		項		目	
		総務費		総務管理費		自治振興費	

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	2	人が活躍できる地域コミュニティづくり	
	施策	24	地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化	
個別計画				

1.概要

事業内容	自治会運営の補助・支援
対象	自治会
意図・目的	地域における自治会活動を支援し、自治意識の向上と地域振興を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 自治会運営支援事業	・各自治会活動に対する支援を行う。 ・地域住民の活発な交流による町の活性化	1,254	1,128	0
2 自治会施設整備補助事業	自治会館の老朽化等に伴う施設整備費の一部を補助する。	0	2,324	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○自治会運営補助金（全14自治会） ・補助金額：1,128,300円
○自治会施設整備補助金 ・補助自治会数：2自治会、補助金額：2,324,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	有	令和4年度における14自治会全体の平均加入率は74.41%で、前年度比で0.73ポイント上昇しているものの、年々低下傾向にある。	人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	無	有		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	自治会加入率の低下や空き家の増加等により、自治会活動を通じた地域コミュニティを維持することが困難となり、防犯、防災、地域の見守りなどの安心安全な暮らしに支障が生じる。	人口減少や少子化等による地域コミュニティのつながりの希薄化や空き家の増加
	無	有		
	無	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

総合まちづくり計画の基本指針3「緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”」の基本施策2「人が活躍できる地域コミュニティづくり」の施策24「地域のつながりを活かしたコミュニティの活性化」のスキームを地域においても引き続き進めていく。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
99p

大事業名	監査事業	款	項	目
		総務費	監査委員費	監査委員費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	町の事務及び事業が公正で合理的、効率的に行われているかを監査し、決算等について審査を行う。
対象	監査委員
意図・目的	監査及び監査事務の円滑かつ正確な実施を目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 監査事業	例月出納検査、決算審査、定期監査等及び監査請求に基づく監査を実施する。	573	478	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

○各種監査の実施により、適正かつ効率的な事務が執行されているか監視し、行政の適正化を図ることができた。

- ・例月出納検査：12日（毎月1回）
- ・決算審査：1日（7月例月出納検査と同日実施）
- ・定期監査：4日（10/31、11/1、11/7、11/8実施）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
165p

大事業名	消防広域化事業	款	項	目
		消防費	消防費	常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	【総合計画】
	基本施策	1	住民のQoL向上を目指したコンパクトなまちづくり		【総合戦略】
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		【その他】
個別計画					

1.概要

事業内容	消防広域化による更なる消防力・救命力の強化と本部機能を一つにすることによる効率的な運営をめざし、箕面市消防本部に統合する。
対象	本町の消防に関する事務
意図・目的	消防力・救命力の強化とともに、本部機能の統合による事務の合理化や人員、車両配置の見直しなど、スケールメリットを活かした効率的な運営を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 消防広域化事業	本町の消防に関する事務（消防団に関する事務並びに消防施設の設置、維持及び管理に関する事務を除く）を箕面市に委託する。	306,700	393,190	41,900

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・消防事務委託により消防力の強化を図るとともに、スケールメリットを活かした効率的な運営を図れた。また、本町の救急・火災等の事業への対応において、問題なく円滑に事業を実施することができた。

・常備消防と消防団が水災害時の合同訓練を実施するなど、現場対応時のさらなる連携強化を図ることができた。また、雨天で中止となったが現場対応時の課題である林野火災対応能力の向上を目的とした合同訓練についても企画するなど、新しい取り組みを実施することができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	有	両市町の災害事案の重複における活動対応	箕面市人口増加及び町人口の高齢化に伴う災害活動
事業内容	無			
費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	有	大規模災害を見据えた更なる消防広域化に対する取り組み	今後発生が予想される南海トラフ地震や地球温暖化による自然災害への消防対応力
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・消防力や救命力の強化を目指し、消防業務を箕面市消防本部に委託したことにより、火災・救急等の災害対応力の強化を図れたが、通信指令業務共同運用に続く大規模災害時の対応力の解決に向けた更なる消防広域化に対する取り組みが必要である。

・近年の各地で局地的豪雨による大規模な水災害等が発生していることから、現場対応時に常備消防と非常備消防との連携強化に向けた訓練を引き続き取り組む必要がある。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
167p

大事業名	消防施設維持管理事業	款	項	目
		消防費	消防費	消防施設費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	【総合計画】
	基本施策	1	住民のQoL向上を目指したコンパクトなまちづくり		【総合戦略】
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		【その他】
個別計画					

1.概要

事業内容	消防水利施設及び初期消火器具の維持管理。
対象	消防に要する施設等
意図・目的	町域内における初期消火や消火活動の円滑化を図るため消防水利施設等の適正管理を行い、災害による被害の軽減に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 消防施設維持管理事業	火災発生時の消火に必要な消防水利施設及び初期消火器具の適正な維持管理全般。	1,626	1,266	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> ホース格納箱のホースの整備を引き続き実施し初期消火施設の充実を図れた。 光風台地区の防火水槽の鉄蓋の交換をすることにより初動体制の充実を図れた。 牧地区の防火水槽補水栓を設置し現場活動時の補水及び消掃時の負担軽減を図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	有	無	消防施設（水利施設含む）の老朽化	消防施設等（水利施設含む）の老朽化による経年劣化
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	有	無	消防施設（水利施設含む）の老朽化	消防施設等（水利施設含む）の老朽化による経年劣化
	無	無		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

引き続き中長期的に計画し消防施設（水利施設含む）整備を実施する必要性がある。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

総務課
165p

大事業名	消防団活動事業	款	項	目
		消防費	消防費	非常備消防費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標	【総合計画】
	基本施策	1	住民のQoL向上を目指したコンパクトなまちづくり		【総合戦略】
	施策	22	安全・安心なまちの基盤整備		【その他】
個別計画					

1.概要

事業内容	各種災害に対処する訓練・行事の実施や、地域防災に対する指導や活動。
対象	町消防団に関する事務
意図・目的	消防団が地域防災の中核となって災害に対処する活動を実施するとともに、必要に応じて住民の指導や助言を行うことにより地域が安心して暮らせる安全なまちづくりに寄与することを目的とする。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 消防団活動事業	各種災害活動や訓練及び団行事の実施並びに地域防災に対する指導や支援活動を行い、地域の安全を守る。	21,918	21,494	4,736
2 消防団員安全装備品整備事業	安全靴及び耐切削手袋の安全確保装備品（個人装備）の充実を図り、安全を確保するとともに円滑な現場活動や訓練を実施する。（3年計画の3年目）	701	400	0
3 消防団車両用発電機買替事業	消防団車両（高山分団・牧分団に積載）の発電機が長年使用により動作不能となったため整備する。	0	176	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた消防団活動について、予防対策に努めながら小規模であったが、ポンプ操法や水防活動に関する訓練を実施することができた。
 ・3年計画で実施した消防団員に対する安全装備品（安全靴、耐切削性手袋）の更新事業については事業完了し、消防団員の現場活動等における安全管理を図ることができた。また、消防団車両搭載用発電機を更新したことにより現場活動の充実及び軽量化による団員の負担軽減を図ることができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	有	団員の高齢化による退団者数増加 少子高齢化による町人口の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	有	新入団員の確保 少子高齢化やサラリーマン化による在住者数の減少
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

・来年度に向けた団員確保対策として、消防団員の処遇等の改正を実施したため、地域住民が参加するイベント等で団員確保に向けたチラシ等を配布するなど加入促進に務めていく必要がある。
 ・今後の消防団の状況を踏まえ、消防団の在り方について、引き続き団本部や消防関係団体と協力し、団員の加入促進や昼間帯の現場活動に向けた課題を検討する必要がある。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
71p

大事業名	基金管理事業	款		項	目	
		総務費		総務管理費	一般管理費	
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”			関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり			
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進			
個別計画						

1.概要

事業内容	各種基金への積立により、町財政の健全化を図る。
対象	町・住民
意図・目的	効率的な基金の管理。 歳出削減等による各種基金への更なる積み増しを行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 基金管理事業	余剰金等の基金への積立。 各種基金の預金利子収入の積立。	301,297	483,355	2,049

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

・財政調整基金積立金	406,967,422円
・退職金等引当基金積立金	140,000円
・ふるさとづくり基金積立金	75,331,869円
・公共施設整備基金積立金	200円
・森林環境譲与税基金積立金	915,200円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無	本町における基金残高は、平成28年度までは増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向にある。令和4年度は一時的に増加したが引き続き老朽化に伴う公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少が続いている中、医療費などの社会保障費は増加しているため、基金を取り崩さなければならない状況にある。
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	有	本町における基金残高は、平成28年度までは増加傾向にあったが、平成29年度以降は減少傾向にある。令和4年度は一時的に増加したが引き続き老朽化に伴う公共施設、インフラの整備や万が一の災害対応などのため、基金の積立が必要である。	町税の減少が続いている中、医療費などの社会保障費は増加しているため、基金を取り崩さなければならない状況にある。
	費用対効果	有		
	進捗管理	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

基金の積立は主に決算時の剰余金を財源としているが、歳入を依存財源に頼る現状では、年々厳しくなることが予想される。公共施設再編による施設の統廃合や民間委託など経常経費を圧縮するなどの歳出削減を図る必要がある。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
73p

大事業名	財政管理事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画			関連指標	

1.概要

事業内容	町税の減少が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めるとともに、各調査書類等を通じて、今後の財政運営を行う上での指標とする。
対象	住民
意図・目的	財務会計システムによる予算編成、執行を行うことにより、効率的な財政運営に努める。また、地方公会計制度に対応した財務諸表を作成する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 財政管理事業	町税の減収が続く中、限りある財源を有効に活用するため、効率的な財政運営に努めることを目的として、適切かつ正確な財政事務を行う。	1,680	2,248	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適切かつ正確な事務を行うことで、効率的な財政運営に寄与できた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
73p

大事業名	契約事務事業	款 項 目		
		総務費	総務管理費	財政管理費
総合まちづくり計画	基本指針 3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策 1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策 23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画				

1.概要

事業内容	契約事務・検査事務の効率的な遂行。
対象	町・住民
意図・目的	町が行う契約について、適正かつ円滑な執行を行うことを目的とする。 ・建築や機械等設備の検査員の育成を図る。 ・業者登録を電子化し、事務の効率化及びペーパーレス化を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 契約事務事業	契約事務及び検査事務等について、適正かつ円滑な事務を行う。	100	70	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

入札事務を滞りなく行うことができた。

契約検査室取扱い件数 (単位：件)

契約方法	工事	委託	物品	印刷	計
一般競争入札	24	1	0	0	25
指名競争入札	1	26	5	1	33
随意契約	0	0	44	17	61
計	25	27	49	18	119

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無	・検査員のスキルアップを図る方法が課題である。 ・必要に応じて指名登録や入札等にかかる事務を電子化する。	・技術職員が本来業務である工事設計を行い、自身が担当する以外の工事について、兼務で検査を行っているため、検査に特化したスキルアップのための時間を確保するのが困難である。 ・事務の効率化やペーパーレス化のためには電子化する必要があるが、費用対効果の観点を考慮すると最適なシステムの選定に時間を要する。
	費用対効果	無		
	進捗管理	有		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・検査員のスキルアップを図る方策を検討する。特に、電気や設備工事については、専任の技術職員がいないため専門家の指導、助言によりスキルアップを図る。 ・業者登録事務については、令和5年度にシステムを導入し電子化を行う、その他の事務についても必要性を検討したうえで計画的に電子化を進める。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 75p

大事業名	庁舎等管理事業	款		項		目		
		総務費		総務管理費		財産管理費		
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”				関連指標	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり					
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進					
個別計画								

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 本庁または全庁に跨る一般管理事務の執行 役場本庁舎等の適正な維持管理 デマンド監視システム及び空調自動制御装置等により、電気使用量の削減 行財政課が所管する本庁配備の公用車の一括管理
対象	町・住民
意図・目的	<p>本庁または全庁に跨る一般管理事務の執行を行い事務の効率化を図る。</p> <p>本庁舎等の適正な維持管理、それに係る管理経費の節減を行う。</p> <p>また、老朽化による修繕等を行い、本庁舎の安全性、快適性を向上させることを目的とする。</p>

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 庁舎等管理事業	本庁または全庁における経常的な維持管理、一般的な事務を集約して行う。	34,246	35,209	716
2 庁舎等修繕事業	老朽化した本庁舎内の電話設備や受変電設備等を修繕する。	253	9,028	0
3 公共施設感染対策事業	公共施設における新型コロナウイルス感染症対策を行う。	1,135	924	924
4 本庁舎空調機器整備事業	本庁舎旧館内の空調機器を更新する。	0	21,560	20,757
5 町内施設AEDパッド更新事業	更新時期を迎えるAEDパッドの更新を行う。	0	475	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度中に車検満了日を迎える公用車の車検業務を適切に行った。 電話設備、昇降機、受電設備、空調機器を整備することで、庁舎の安全性及び快適性を向上させることができた。また、受電設備については、令和5～6年度にかけてキュービクルの更新を行っていく。 感染対策物品等の購入により、公共施設における新型コロナウイルス対策を行った。 町内の公共施設(24ヶ所)に設置のAEDパッドを更新することにより、救命処置を適正に行う準備ができた。
--

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	本庁舎において、老朽化による補修箇所が多く、全てを修繕することが難しい。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	本庁舎の一部が耐震基準を満たしていない。建築年数が50年を経過し、耐震基準を満たしていない棟がある。
	事業内容	有	
	費用対効果	有	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>役場本庁舎については、50年を経過している棟があり、平成26年度に行った耐震診断の結果、耐震性が確保されていないことが判明している。</p> <p>今後の本庁舎整備の方向性が定まっていな中、不具合箇所の発生とともに、その都度応急的な修繕を行っていき、公共施設再編とあわせて検討を行っていく。</p>
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
75p

大事業名	普通財産管理事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	財産管理費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	普通財産の町有地の適正管理。
対象	町・住民
意図・目的	普通財産の適正な管理と活用に努めるとともに、遊休地の貸し付けなどにより財産収入を確保する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 普通財産管理事業	・普通財産の町有地の草刈り、剪定 ・普通財産の建物等の維持管理 ・普通財産の活用 ・財産収入の確保	4,534	4,250	3,163
2 戸知山周辺整備事業	戸知山への進入路について、排水設備と舗装工事を行う。	6,675	51,318	49,900

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

歳出（経常）	・電気、水道代（光熱水料費） 256千円 ・普通財産の除草清掃等（業務委託料） 3,770千円
歳入（経常）	・普通財産貸付収入 2,919千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	無	戸知山をはじめ、管理対象となる普通財産が多く維持管理に経費がかかる。	土地の有効な活用方法を模索中のため、遊休地となり維持管理費用が発生する。 小規模な土地や市街化調整区域内の土地が多く、売却も困難である。
事業内容	有			
費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	無	現在使用していない町有地の利活用が困難である。	売却ができる土地については、今後売却を進めていくが、面積が狭小である、隣地との境界が未確定であるなど、利活用が困難な土地が多い。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

開発に際し法的規制が多い土地や小規模な飛び地など、有効に活用する方策を実施することは困難であるが、活用方法を見出し、普通財産として維持管理対象から外し、管理経費の削減を図ることが必要である。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
93p

大事業名	選挙管理委員会運営事業	款 総務費	項 選挙費	目 選挙管理委員会費
------	-------------	----------	----------	---------------

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	選挙管理委員会の適正な運営。
対象	選挙管理委員会
意図・目的	選挙人名簿の正確な管理、選挙の適正運用に寄与する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 選挙管理委員会運営事業	選挙管理委員会の運営。	285	300	13

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

	令和4年度	令和3年度	令和2年度
選挙管理委員会開催回数	12回	8回	4回
主な選挙	<ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員通常選挙 ・豊能町長選挙 ・大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊能町議会議員一般選挙 ・衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 	

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
93p

大事業名	選挙常時啓発事業	款	項	目
		総務費	選挙費	選挙常時啓発費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	住民に対し選挙のPR、投票に関する理解を深める。
対象	住民
意図・目的	選挙に対する関心を深める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 選挙常時啓発事業	啓発物品の配布等による選挙啓発。	7	5	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

新成人向けに啓発物品（パンフレット）の購入を行った。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
93p

大事業名	参議院議員通常選挙事業	款 総務費	項 選挙費	目 参議院議員通常選挙費
------	-------------	----------	----------	-----------------

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	参議院議員通常選挙の執行。
対象	住民（有権者）
意図・目的	参議院議員通常選挙の適切な管理執行。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 参議院議員通常選挙事業	参議院議員通常選挙の執行に係る経費。	0	6,924	6,924

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

参議院議員通常選挙結果の概要			
	R4.7.10	R1.7.21	H28.7.10
当日有権者数	17,076人	17,761人	18,626人
投票者数(選挙区)	11,088人	10,984人	12,184人
投票率(選挙区)	64.93%	61.84%	65.41%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保。現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、自治会に頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
95p

大事業名	豊能町長選挙事業	款 項 目		
		総務費	選挙費	豊能町長選挙費

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	豊能町長選挙の執行。
対象	住民（有権者）
意図・目的	豊能町長選挙の適切な管理執行。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 豊能町長選挙事業	豊能町長選挙の執行に係る経費。	0	4,258	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

豊能町長選挙結果の概要			
	R5.2.19	H31.3.3※	H28.9.25
当日有権者数	無投票	17,705人	18,356人
投票者数		9,947人	9,868人
投票率		56.18%	53.76%
※豊能町長選挙及び豊能町議会議員補欠選挙（豊能町長選挙の結果を記載）			

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保。	現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B：小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、自治会に頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
97p

大事業名	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業		款	項	目
			総務費	選挙費	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙費
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”		
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり		
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進		
個別計画					

1.概要

事業内容	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の執行。
対象	住民（有権者）
意図・目的	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の適切な管理執行。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙事業	大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙の執行に係る経費。	0	1,836	1,836

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

大阪府知事選挙及び大阪府議会議員一般選挙結果の概要			
	R5.4.9 ※1	H31.4.7 ※2	H27.4.12 ※3
当日有権者数	16,646人	17,745人	18,403人
投票者数	9,567人	9,879人	9,665人
投票率	57.47%	55.67%	52.52%

※1 大阪府知事選挙の結果を記載
 ※2 大阪府議会議員一般選挙（箕面市及び豊能郡選挙区）については無投票
 ※3 大阪府議会議員一般選挙のみ（大阪府知事選挙は同年11月22日に執行）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	投票管理者、投票立会人の確保。現在、自治会を通じて投票管理者、投票立会人の推薦をもらっているが、拘束時間が長く負担となっている。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

中長期的な課題として、投票管理者、投票立会人の確保を挙げているが、自治会に頼らざるを得ないのが実情であり、改善策を模索しているところである。
--

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算書

行財政課
203p

大事業名	公債費償還事業（元金）		項	目
	公債費		公債費	元金
総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（元金）の額を的確に把握することで、財政計画の見直しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（元金分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 公債費償還事業（元金）	地方債（元金）の償還。	605,469	573,309	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	元金償還額	うち借換償分
平成30年度	520,640,344	なし
令和元年度	618,746,559	110,076,000
令和2年度	565,221,820	なし
令和3年度	605,469,047	35,926,000
令和4年度	573,308,783	なし

（単位：円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	無	無		
	無	無		
	無	無		
中長期的な課題	無	有	施設の老朽化に伴う改修費用や小中一貫校施設整備などで地方債借入額が増加し、償還額が増加する。	令和8年度開校予定の小中一貫校や老朽化施設の改修等で、今後起債額が増加すると考えられる。また、令和4年度から本町は過疎地域認定されたことにより、過疎債の借入れが認められ、その分借入額が増加することも考えられる。
	有	有		
	無	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

地方債（元金）の償還は、予定どおり進めていく。今後は、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して起債を発行するよう計画を立てていく。そのためには、施設の統廃合や複合化計画を策定し、長期的な目線で本町の財政計画を明確化する必要がある。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 行財政課
決算書 203p

大事業名	公債費償還事業（利子）	款	項	目
		公債費	公債費	利子

総合まちづくり計画	基本指針	3	緑の中で楽しく暮らせる“まちづくり”	関連指標
	基本施策	1	住民のQoL向上をめざしたコンパクトなまちづくり	
	施策	23	持続可能な行財政運営の推進	
個別計画				

1.概要

事業内容	地方債償還金（利子）の額を的確に把握することで、財政計画の見通しを立てる指標のひとつとする。
対象	町・住民
意図・目的	町債の発行による償還金（利子分）の支払事務の円滑化を図る。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 公債費償還事業(利子)	地方債（利子）の償還。	23,909	20,614	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

年度	利子支払額
平成30年度	40,888,129
令和元年度	35,623,305
令和2年度	31,131,102
令和3年度	23,908,716
令和4年度	20,614,151

（単位：円）

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	今後起債額は増加すると考えられるが、現状の低金利状態が解消され金利が上昇すると支払額が増加する。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

地方債（利子）の償還は、予定どおり進めていく。今後は、交付税措置等もあるため一概に起債額を減らすのではなく、本町の財政状況に見合った事業内容や施設整備を検討し、それに対して起債を発行するよう計画を立てていく。そのためには、施設の統廃合や複合化計画を策定し、長期的な目線で本町の財政計画を明確化する必要がある。

令和4年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名
決算審

行財政課
203p

大事業名	予備費	項		目
		予備費	予備費	
総合まちづくり計画	基本指針			関連指標
	基本施策			
	施策			
個別計画				

1.概要

事業内容	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当する。
対象	町・住民
意図・目的	不慮の事態や予定外の支出が発生した場合に、予備費から予算を充当することで、円滑に事務を執行できる。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R03決算	R04決算	うち特定財源
1 予備費	不慮の事態や予定外支出への対応。	14,306	4,858	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

項目	充当額
大阪府子ども教育・生活支援事業に充当	260,865
令和4年度震地・農業用施設災害復旧事業に充当	2,750,000
光熱水料費に充当	1,787,052
遺体火葬施行に充当	60,000
計	4,857,917

（単位：円）

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
----------	---

6.改善の方向性

--